



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日 東

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4985 URL <https://corp.earth.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (兼) グループ各社取締役会長 (氏名) 川端 克宜  
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 グループ経営統括本部本部長 (氏名) 三塚 剛 (TEL) 03-5207-7458  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	158,344	3.9	6,370	△14.3	6,791	△16.5	4,102	△22.6
2022年12月期	152,339	—	7,434	—	8,133	—	5,303	—

(注) 包括利益 2023年12月期 6,531百万円( 1.1%) 2022年12月期 6,457百万円( —%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	185.57	—	6.3	5.3	4.0
2022年12月期	240.47	—	8.6	6.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △326百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	132,407	72,000	50.3	3,007.52
2022年12月期	124,489	68,018	50.4	2,846.07

(参考) 自己資本 2023年12月期 66,546百万円 2022年12月期 62,794百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	7,524	△10,135	4,893	17,505
2022年12月期	3,901	△6,266	△4,464	14,772

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00	2,603	49.1	4.2
2023年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00	2,610	63.6	4.0
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	118.00	118.00		145.9	

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,700	4.8	7,900	△20.4	8,200	△21.3	5,450	△22.6	246.31
通期	165,000	4.2	3,000	△52.9	3,560	△47.6	1,790	△56.4	80.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	22,141,100株	2022年12月期	22,077,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	14,296株	2022年12月期	13,782株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	22,107,916株	2022年12月期	22,055,509株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び説明内容の入手方法）

- ・当社は2024年2月14日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、2月14日（水）にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明会の内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(6) その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済について、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和や海外旅行者の入国制限の解除に伴うインバウンド需要の増加などにより、社会・経済活動が正常化に向かって動き出しました。しかし、急速な為替変動、地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰、物価上昇に伴う消費マインドの低下などにより、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが展開に注力するアジア地域においては、中国ではゼロコロナ政策が解除されたものの不動産市況の停滞を背景として経済回復に弱さが見られました。ASEANでは欧米や中国経済の影響を受けて景気減速懸念がありましたが、域内各国でバラつきはあるものの底堅い内需を支えに、堅調な推移となりました。

このような経済状況のなか、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、2021年2月に2023年12月期を最終年度とする中期経営計画「Act For SMILE—COMPASS 2023—」を公表いたしました。「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とし、経営を進めてまいりましたが、外部環境の著しい変化による影響から、本計画の数値目標を見直すに至りました。しかし、方針に沿って進めていた取り組みに対する成果は着実に始まっており、掲げる方向性や戦略は変更せず、本計画終年度も施策の遂行に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、家庭用品事業では市場環境の変化による入浴剤やマスクの売上減少、中国での販売不振などがありました。国内では一年を通して全国的に気温が高めに推移したことにより虫ケア用品の売上の増加や返品数の減少につながりました。また、ASEANでの売上が伸長した他、衛生管理サービスへのニーズの高まりを背景とした年間契約数の増加による総合環境衛生事業の売上成長もあり、売上高は1,583億44百万円（前期比3.9%増）となりました。利益については、原材料価格の高騰や為替変動、売上構成の変化により売上原価率が前期を上回ったこと、販管費の増加などが影響し、営業利益63億70百万円（前期比14.3%減）、経常利益67億91百万円（前期比16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益41億2百万円（前期比22.6%減）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

## [家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、既存製品のリニューアルなどによる製品価値の向上、高付加価値製品の投入、SNSなどを利用した効果的なプロモーションなどを実施しました。また、原材料価格高騰の影響に伴う販売価格の改定、製品コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。海外においては、タイ・ベトナムなどのASEANを中心に経営資源を積極的かつ有効に投入し、規模を拡大する取り組みなどを実施しました。

当連結会計年度における当事業の業績については、価格改定施策の効果の顕在化や残暑が長引いたことに伴う虫ケア用品の需要の長期化などによる虫ケア用品部門の伸長、プレミアムフードなどが好調に推移したことによるペット用品・その他部門の売上増加があった一方、市場環境の変化に伴い入浴剤やマスクの販売が前年を下回り、売上高は1,390億7百万円（前期比1.8%増）となりました。利益面では、原材料価格の高騰や為替変動に伴う影響に加え、売上構成の変化による売上原価率の前期を上回る上昇、物流コストの増加や人財投資に伴う人件費の増加などがあり、セグメント利益（営業利益）は44億20百万円（前期比25.2%減）となりました。

## (家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
虫ケア用品部門	59,368	62,031	2,663	4.5%
日用品部門	68,275	67,199	△1,075	△1.6%
口腔衛生用品	8,191	8,364	172	2.1%
入浴剤	26,946	26,041	△905	△3.4%
その他日用品	33,137	32,793	△343	△1.0%
ペット用品・その他部門	8,843	9,776	933	10.6%
売上高合計	136,486	139,007	2,521	1.8%
セグメント利益(営業利益)	5,909	4,420	△1,488	△25.2%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では11,957百万円、当連結会計年度では9,577百万円です。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

**虫ケア用品部門**

国内においては、前年に比べて残暑が長引いたことにより市場の需要がシーズン後半にかけて長期化しました。こうした中、従来より経営課題として取り組んでいる返品削減施策に加え、天候の後押しもあり返品額が低減し、業績に寄与しました。また、当社の主力カテゴリーのゴキブリ用や不快害虫用の製品の売上が伸長した他、予防をコンセプトに展開しているマモルムブランドより、秋冬シーズンにおける新たな需要の掘り起こしにつなげる新製品『マモルムゴキブリ用』を発売し、売上に貢献しました。さらに、価格改定効果の顕在化などもあり、市場シェアは56.9%（自社推計、2022年比0.6ポイント増）となりました。

海外においては、中国は経済回復の弱さから売上が低迷しましたが、タイ・ベトナムを中心に売上の成長が継続しました。

以上の結果、当部門の売上高は620億31百万円（前期比4.5%増）となりました。

**日用品部門**

口腔衛生用品分野においては、消費者ニーズの変化を背景に競争環境が厳しい中、汎用品の『モンダミン ペパーミント』などの売上が前年を下回りました。一方で、オールインワンの洗口液『モンダミン プレミアムケア』が売上が伸ばしたことに加えて、歯科医院の開拓が進んだことに伴う歯科医院専売の洗口液『モンダミン ハビットプロ』の売上が伸長し、売上高は83億64百万円（前期比2.1%増）となりました。

入浴剤分野においては、入浴剤の使用の定着化は進んだものの、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる外出機会の増加、猛暑や暖冬といった天候などの影響を受け、市場規模は前年を下回りました。当社グループも市場の動向に比例して低調な推移となり、売上高は260億41百万円（前期比3.4%減）となりました。

その他日用品分野においては、夏場の熱中症対策などとして保冷剤や冷却剤の売上が前年を上回りました。また、消臭芳香剤『スッキーリ！』シリーズや掃除用品『らくハピ』シリーズなども売上に寄与しましたが、家庭用マスクや衣類用防虫剤の売上が前年を下回り、売上高は327億93百万円（前期比1.0%減）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は671億99百万円（前期比1.6%減）となりました。

**ペット用品・その他部門**

ペット用品分野においては、市場環境は新型コロナウイルス感染症を背景に拡大していたペットブームは落ち着きを見せているものの、飼い主のペットに対する健康意識が高まり、ペット関連市場は好調さを維持しています。こうした状況の下、プレミアムフードや猫砂などのケア用品が売上が伸ばしたことにより、当部門の売上高は97億76百万円（前期比10.6%増）となりました。

**[総合環境衛生事業]**

総合環境衛生事業におきましては、食品や医薬品、医療についての安全基準に対する国際的な調和の流れや、国内における法改正などを背景に、自社における衛生管理が強く求められるなか、主要な顧客層である食品関連工場や医薬品関連工場、包材関連工場においては、当社グループの専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが依然として高い状況にありました。一方で、ウクライナの情勢不安の長期化により、経常的に発生する人件費の上昇や資機材の価格高騰が加速しました。

このような状況の中、人材育成、業務効率の改善を目的としたシステムの開発・導入など、お客様のニーズに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、産学官連携の共同研究も含め、技術開発力の強化により差別化された衛生管理サービスを提供することで、契約の維持・拡大と適正な利益の確保を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界へ向けた種々の取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務の強化を継続してまいりました。また、より豊かな未来へつながる「環境」形成に貢献するために、農業など多様な分野の「環境」の課題解決に取り組むべく、業容拡大、新規事業の検討を行ってまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績については、原価率の上昇や人材への積極投資に伴う人件費の増加などがあったものの、年間契約件数が伸長した結果、売上高は290億73百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益(営業利益)は14億51百万円（前期比1.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	27,973	29,073	1,099	3.9%
セグメント利益(営業利益)	1,430	1,451	20	1.5%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では163百万円、当連結会計年度では158百万円です。

## (2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	124,489	132,407	7,917
負債	56,470	60,406	3,935
純資産	68,018	72,000	3,982
自己資本比率(%)	50.4	50.3	△0.1ポイント
1株当たり純資産(円)	2,846.07	3,007.52	161.45

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて79億17百万円増加し、1,324億7百万円となりました。これは主に、棚卸資産、建設仮勘定が減少した一方で、現金及び預金、売上債権、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、商標権、のれん、その他無形固定資産、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて39億35百万円増加し、604億6百万円となりました。これは主に、仕入債務、電子記録債務や未払金が減少したものの、返金負債、借入金、未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて39億82百万円増加し、720億円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.1ポイント減少し、50.3%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	37.3	46.1	49.7	50.4	50.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	107.4	107.1	111.9	89.7	76.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.1	0.2	0.8	0.6	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	105.3	549.6	634.1	285.9	255.4

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,901	7,524	3,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,266	△10,135	△3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,464	4,893	9,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	450	2
現金及び現金同等物の増減額	△6,381	2,732	9,113
現金及び現金同等物の期末残高	14,772	17,505	2,732

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて27億32百万円増加し、175億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は75億24百万円(前期は39億1百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益65億63百万円(前期は80億57百万円)、減価償却費41億18百万円(前期は38億52百万円)、売上債権の増加13億57百万円(前期は13億38百万円の増加)、棚卸資産の減少46億48百万円(前期は42億66百万円の増加)、仕入債務の減少56億36百万円(前期は29億97百万円の増加)、法人税等の支払額11億8百万円(前期は28億30百万円)であります。

投資活動の結果、減少した資金は101億35百万円(前期は62億66百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出44億39百万円(前期は48億93百万円)、無形固定資産の取得による支出16億4百万円(前期は9億99百万円)、事業譲受による支出37億18百万円(前期は該当なし)であります。

財務活動の結果、増加した資金は48億93百万円(前期は44億64百万円の減少)となりました。この主な内容は、

短期借入金の純増額90億円（前期は5億32百万円の減少）、長期借入金の返済による支出12億円（前期は10億21百万円）、配当金の支払額26億3百万円(前期は26億円)であります。

#### (4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年12月期)		翌連結会計年度 (2024年12月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	158,344	100.0%	165,000	100.0%	6,655	4.2%
営業利益	6,370	4.0%	3,000	1.8%	△3,370	△52.9%
経常利益	6,791	4.3%	3,560	2.2%	△3,231	△47.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,102	2.6%	1,790	1.1%	△2,312	△56.4%

今後の国内を含む世界経済は、引き続き地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰や金融市場の変動、物価上昇に伴う消費低迷など、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年度までの中期経営計画「Act for SMILE COMPASS 2026」を策定し、2024年度よりスタートさせています。この3か年は、グループ再編を中心とした抜本的な構造改革を行う期間と位置付け、変化が早く激しい事業環境の中でも持続的な成長を続けていくための変革を確実に実行してまいります。

新中期経営計画では、利益・キャッシュフローの創出（収益力の向上）を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上による収益力強化を図るとともに、アジア市場及びその他地域への輸出事業を成長ドライバーととらえ、海外売上比率の拡大を図ります。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

#### [家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、抜本的な収益構造改革を断行してまいります。

コロナ禍における巣ごもり需要を背景に、虫ケア用品や入浴剤などの市場が拡大し、2020年12月期の業績は営業利益・フリーキャッシュフロー共に前年に比べて大幅に増加しました。こうした財務面での追い風を背景に当社グループにおいては、急激に変化する消費者の行動変容に対応すべく、在宅時間を快適に過ごすため、特に日用品カテゴリの積極的な拡大を図ってまいりました。しかしながら、2023年の新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の撤廃や、相次ぐ値上げによる消費マインドの冷え込み、昨今の原資材価格の高騰影響による原価上昇などの要因により業容が急激に悪化しました。このため、拡大したカテゴリについて抜本的な見直しを実施し、収益性と将来性を軸としたブランド・SKUの選択と集中を実施いたします。

2023年は当社グループにおいても製品の価格改定を実施致しました。虫ケア用品の価格改定は高い市場シェアを背景に当初見込んだ通りの結果となった反面、入浴剤や洗口液などのカテゴリにおいては、競合との価格競争を強いられ市場シェアは低下し、価格改定は不十分な結果となりました。このような状況を受け、主力カテゴリである入浴剤・洗口液カテゴリのシェア奪還を目指し、マーケティング投資の割合を高めブランド強化を推進するとともに市場の拡大に貢献してまいります。

また、これまでも課題となっていた虫ケア用品の返品について、廃棄ロスの低減を目的として、2028年には返品をゼロとする方針を打ち出し営業部門・SCM部門を中心に積極的に推進します。こうした取り組みにより環境負荷低減はもちろん、廃棄費用の削減による利益率の改善を見込んでおります。

こうした収益構造改革の背景には、前中計期間中に構築した基幹システムが大きく貢献します。生産管理から販売管理までを一元的にデータ連携したシステムにより需給調整機能を進化させ、欠品と在庫の抑制を行い、スループットを拡大させ、キャッシュフローの改善を目指してまいります。さらに、前中計期間に整備した管理会計システムにより、月次ベースでの収益性の可視化を実現しており、目標に対するモニタリング体制を整え、早期の課題発見と軌道修正を行ってまいります。

海外においては25年の虫ケア用品市場No. 1を目指すタイを筆頭に、海外現地法人の積極展開と共に中東・北米

エリアへの輸出拡大を進めてまいります。拡大と同時にガバナンスを強化しマネジメント機能の充実と収益管理体制を構築してまいります。こうした積極的な事業拡大を支えるためにグローバル人材の育成・採用へ積極的に投資し、さらなる海外売上比率の拡大を図ってまいります。

#### [総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズは依然として高い状況です。また、サステナブル調達への取り組みは、大手企業を中心に強化されています。

このような状況の中、従来の衛生管理サービスを柱としながら、自然環境を含むさまざまな環境の課題を解決することで、より豊かな未来へつながる「環境」形成に貢献できるよう柔軟かつ積極的に取り組んでまいります。

具体的には、引き続き、彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材教育を進めるとともに、IoT・AIなどのデジタル技術を活用したサービスの提供、食品安全に関する監査業務の拡大、ライフサイエンス分野での展開の強化を図り、年間契約の金額の増加による安定した収益拡大を目指します。さらに、農業分野への参入など、新事業開発に向けたプロジェクトを立ち上げ、事業計画の立案、検討を行ってまいります。

新中期経営計画の初年度である2024年12月期は、これらの改革の実現に向けた一時的な費用を投じます。加えて、注力カテゴリのブランド強化にむけた積極投資、人材投資などに伴う固定費の増加を見込んでおり、2024年12月期の通期連結業績予想は売上高1,650億円（前期比4.2%増）、営業利益30億円（前期比52.9%減）、経常利益35億60百万円（前期比47.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億90百万円（前期比56.4%減）と、増収減益としております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題に位置付け、持続的な成長及び健全な経営体質の維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めております。

内部留保につきましては、2024年からの新中期経営計画にて掲げる重点テーマに基づき、主として、海外展開の拡大を目的とした戦略的投資・M&A、非財務の価値を高める研究開発投資・人材投資、業務効率化に向けた各種システムの刷新、生産効率の向上を図るための設備投資のほか、持続的な成長を目指した構造改革費用として活用してまいります。また、キャッシュ・フローの状況や株価推移に応じた機動的な自己株式取得についても、引き続き検討してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な実施を目的に純資産配当率（DOE）を指標として用い、4%台での還元を目安といたします。

これらの方針のもと、2023年12月期の1株当たり配当につきましては、当期の業績及び今後の成長に向けた必要資金などに鑑み、取締役会決議により118円（DOE：4.0%）といたしました。なお、連結配当性向については63.6%となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,772	17,505
受取手形及び売掛金	22,321	23,573
電子記録債権	1,842	2,066
商品及び製品	25,617	21,313
仕掛品	1,435	820
原材料及び貯蔵品	5,200	6,133
その他	2,795	2,859
貸倒引当金	△22	△100
流動資産合計	73,962	74,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,174	32,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,336	△17,484
建物及び構築物（純額）	13,837	15,492
機械装置及び運搬具	16,770	18,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,785	△13,617
機械装置及び運搬具（純額）	3,985	5,181
土地	7,787	7,838
リース資産	320	379
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131	△188
リース資産（純額）	188	191
建設仮勘定	2,114	926
その他	9,499	10,025
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,927	△8,272
その他（純額）	1,571	1,753
有形固定資産合計	29,483	31,383
無形固定資産		
商標権	1,233	2,411
ソフトウェア	1,432	1,399
のれん	105	1,261
顧客関連資産	1,643	1,523
その他	940	2,178
無形固定資産合計	5,355	8,774
投資その他の資産		
投資有価証券	5,261	5,162
退職給付に係る資産	7,336	9,844
繰延税金資産	1,001	753
その他	2,105	2,320
貸倒引当金	△16	△1
投資その他の資産合計	15,688	18,079
固定資産合計	50,527	58,237
資産合計	124,489	132,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,236	21,484
電子記録債務	11,288	8,520
短期借入金	1,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	—
未払金	7,477	6,608
未払法人税等	426	1,608
未払消費税等	612	713
賞与引当金	240	283
返金負債	1,010	1,226
その他	5,849	7,047
流動負債合計	53,341	57,493
固定負債		
繰延税金負債	1,815	1,550
退職給付に係る負債	314	382
資産除去債務	479	486
その他	520	494
固定負債合計	3,129	2,912
負債合計	56,470	60,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,895	10,043
資本剰余金	9,917	10,066
利益剰余金	39,897	41,385
自己株式	△79	△79
株主資本合計	59,631	61,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,383
為替換算調整勘定	698	1,363
退職給付に係る調整累計額	1,354	2,383
その他の包括利益累計額合計	3,163	5,130
非支配株主持分	5,224	5,453
純資産合計	68,018	72,000
負債純資産合計	124,489	132,407

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	152,339	158,344
売上原価	89,870	94,719
売上総利益	62,468	63,624
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,067	7,560
広告宣伝費	7,393	7,319
販売促進費	1,029	1,045
貸倒引当金繰入額	2	64
給料及び手当	17,591	18,291
賞与引当金繰入額	189	235
旅費及び交通費	1,317	1,521
減価償却費	1,475	1,728
のれん償却額	429	119
地代家賃	1,488	1,503
研究開発費	3,217	3,301
その他	13,831	14,562
販売費及び一般管理費合計	55,034	57,254
営業利益	7,434	6,370
営業外収益		
受取利息	121	201
受取配当金	77	78
為替差益	226	118
受取手数料	28	28
受取家賃	45	42
その他	247	347
営業外収益合計	747	818
営業外費用		
支払利息	23	33
持分法による投資損失	—	326
その他	24	35
営業外費用合計	47	396
経常利益	8,133	6,791
特別利益		
固定資産売却益	29	3
投資有価証券売却益	10	8
特別利益合計	40	12
特別損失		
固定資産売却損	8	7
固定資産除却損	107	226
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	116	240
税金等調整前当期純利益	8,057	6,563
法人税、住民税及び事業税	1,742	2,281
法人税等調整額	674	△128
法人税等合計	2,417	2,153
当期純利益	5,639	4,410
非支配株主に帰属する当期純利益	336	307
親会社株主に帰属する当期純利益	5,303	4,102

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,639	4,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	287
為替換算調整勘定	716	673
退職給付に係る調整額	285	1,160
その他の包括利益合計	817	2,121
包括利益	6,457	6,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,045	6,070
非支配株主に係る包括利益	412	461

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,895	9,928	37,929	△215	57,537
会計方針の変更による 累積的影響額			△542		△542
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,895	9,928	37,387	△215	56,995
当期変動額					
剰余金の配当			△2,600		△2,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,303		5,303
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		△12		236	224
連結範囲の変動			△192		△192
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	2,510	136	2,636
当期末残高	9,895	9,917	39,897	△79	59,631

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,297	△22	1,146	4,638	64,596
会計方針の変更による 累積的影響額				△66	△608
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,297	△22	1,146	4,572	63,988
当期変動額					
剰余金の配当					△2,600
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,303
自己株式の取得					△99
自己株式の処分					224
連結範囲の変動					△192
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△188	721	208	651	1,393
当期変動額合計	△188	721	208	651	4,030
当期末残高	1,109	698	1,354	5,224	68,018

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,895	9,917	39,897	△79	59,631
当期変動額					
新株の発行	148	148			296
剰余金の配当			△2,603		△2,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,102		4,102
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△11		△11
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	148	149	1,487	△0	1,784
当期末残高	10,043	10,066	41,385	△79	61,415

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,109	698	1,354	5,224	68,018
当期変動額					
新株の発行					296
剰余金の配当					△2,603
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,102
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					△11
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	274	664	1,029	229	2,197
当期変動額合計	274	664	1,029	229	3,982
当期末残高	1,383	1,363	2,383	5,453	72,000

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,057	6,563
減価償却費	3,852	4,118
のれん償却額	429	119
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△882	△773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	62
受取利息及び受取配当金	△198	△280
支払利息	23	33
為替差損益 (△は益)	△217	△260
持分法による投資損益 (△は益)	—	326
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,338	△1,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,266	4,648
その他の資産の増減額 (△は増加)	△367	335
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,997	△5,636
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,165	2
その他	645	486
小計	6,557	8,386
利息及び配当金の受取額	198	280
利息の支払額	△23	△33
法人税等の支払額	△2,830	△1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,901	7,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,893	△4,439
有形固定資産の売却による収入	175	12
無形固定資産の取得による支出	△999	△1,604
投資有価証券の取得による支出	△20	△215
投資有価証券の売却による収入	539	224
関係会社株式の取得による支出	△163	△53
関係会社株式の売却による収入	—	211
事業譲受による支出	—	△3,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△722	—
その他の支出	△307	△612
その他の収入	126	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,266	△10,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△532	9,000
長期借入金の返済による支出	△1,021	△1,200
自己株式の取得による支出	△99	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△3	△53
配当金の支払額	△2,600	△2,603
非支配株主への配当金の支払額	△155	△176
その他	△51	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,464	4,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,381	2,732
現金及び現金同等物の期首残高	21,027	14,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,772	17,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用虫ケア用品、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,529	27,809	152,339	—	152,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	11,957	163	12,121	△12,121	—
計	136,486	27,973	164,460	△12,121	152,339
セグメント利益	5,909	1,430	7,339	94	7,434
セグメント資産	130,579	17,748	148,328	△23,838	124,489
その他の項目					
減価償却費(注) 4	3,430	421	3,852	—	3,852
のれんの償却額	429	—	429	—	429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	5,737	259	5,997	—	5,997

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額94百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△23,838百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,429	28,914	158,344	—	158,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	9,577	158	9,736	△9,736	—
計	139,007	29,073	168,081	△9,736	158,344
セグメント利益	4,420	1,451	5,871	498	6,370
セグメント資産	137,610	19,078	156,688	△24,281	132,407
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	3,702	415	4,118	—	4,118
のれんの償却額	119	—	119	—	119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	6,461	239	6,700	—	6,700

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額498百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△24,281百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	53,099	63,205	8,224	27,809	152,339

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
26,844	964	1,513	161	29,483

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)PALTAC	39,209	家庭用品事業
(株)あらた	37,414	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	19,422	家庭用品事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	57,249	63,206	8,974	28,914	158,344

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
28,809	877	1,535	160	31,383

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)あらた	39,890	家庭用品事業
(株)PALTAC	37,831	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	20,608	家庭用品事業
(株)大木	16,471	家庭用品事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	429	—	429	—	429
当期末残高	105	—	105	—	105

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	119	—	119	—	119
当期末残高	1,261	—	1,261	—	1,261

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,846.07円	3,007.52円
1株当たり当期純利益	240.47円	185.57円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,303	4,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,303	4,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,055	22,107

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (6) その他

当該記載事項につきましては、2024年2月13日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。